

DAILY JAPAN SHIPPING NEWS

日刊ジャパン SHIPPING ニュース 特集【アジアレポート】 SPECIAL ISSUE Asian Report

K.K. 海運経済新聞社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-4-5(幸和ビル4階)
TEL 03(3552)7596(代表)
FAX 03(3552)7598
E-mail jsn@shipping-news.co.jp(代表)
日刊(土日祭休刊) 購読料1ヵ月 千円14,000円
昭和25年5月10日 第3種郵便物認可
昭和32年8月31日 国鉄東局特別承認新聞紙第119号
振替口座東京149081

『台風ヨランダ被災者支援プロジェクト』 2015年度・第2期工事 4地域・10校に計11校舎・22教室を寄贈 比国の一大船員供給エリア ビサヤ地方の小学校を復旧



『JSU 被災者復興基金』
単年度総額 3500 万ペソを拠出

復旧した小学校に南国の陽光が降り注ぐ

日比船員組合のパートナーシップを礎に 『JSU - AMOSUP』の名を通じ 子供達に船員職業への意識喚起も

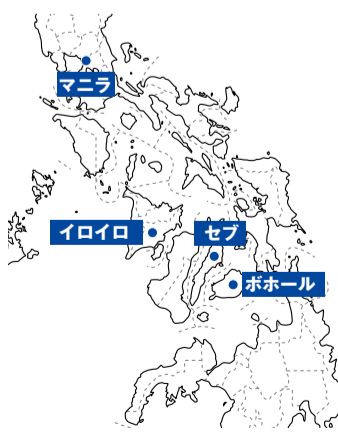
日本とフィリピンの船員組合である全日本海員組合(JSU)と比国船舶職員部員組合(AMOSUP)によるパートナーシップを礎とした、『台風ヨランダ被災者支援プロジェクト』。JSU 外国人船員福利基金からの拠出で、単年度総額3,500万ペソ(約8,000万円)を投じ、3年から最大5年をかけて、比国中央ビサヤ地方等、台風被害が甚大だった地域の小学校等を立て直していくプロジェクトだ。

同地方は船員の一大供給エリアであり、潜在的・将来的にも日本商船隊への大きな貢献が見込まれるなど日本海運界にとって重要な地域。小学校の復旧という同地方の子供達の教育環境を整えることを通じ、比国社会全体の将来にわたる発展を下支えしていこうという日比協力プロジェクトとなる。日比の国際船員労使で構成される「JSU 外国人船員福利基金管理委員会」が2014年2月、同プロジェクトの発足を承認し、同基金に新たな基金

枠「JSU 被災者復興基金」を設けることを決めた。海員組合が支援資金の寄付主体となり、AMOSUP が実施主体となって台風被災地の小学校を復旧する。

**台風ヨランダ 最大瞬間風速 105m/s
6200人以上の死者 被災者総数は1600万人以上**

比国中部ビサヤ地方を襲った台風30号『ヨランダ(国際名ハイヤン)』は2013年11月4日、ミクロネシア連邦チューク諸島付近で発生。中心気圧895hPa・最大瞬間風速90m/sと観測史上類のない勢力は、同8日未明には比国東ビサヤ地方サマル島南端のギワンに上陸。最大瞬間風速を105m/sへと猛加速させながら、同日夜にかけてレイテ島、セブ島北部、パナイ島とビサヤ諸島を東から西へと横断。6,201人の命を奪い、1,785人を行方知れずとし、28,626人に怪我を負わせ、114万戸以上の家屋をなぎ倒し、1600万人以上の被災者を出しながら、翌9日から10日にかけて、スルー海を経て、南シナ海へと抜けた。



フィリピン地図

比国国家災害

リスク削減管理委員会(National Disaster Risk Reduction and Management Council NDRRMC)の2014年1月現在の集計によると、特に、被害が甚大だったのは、レイテ島北東部のタクロバン、サマル島南西部のカトバロガン等を中心とした東ビサヤ地方。同エリアの死者は5,803人(比国全土の94%)、行方不明者は1,729人(同97%)、負傷者は26,123人(同91%)にのぼったという。

※ ※

プロジェクト初年度の2014年度(第1期工事)はビサヤ地方3地域の4小学校を対象に、5校舎・10教室を新築し、寄贈したほか、机・椅子、コンピューターやエアコン等の学習関連設備を搬入。プロジェクト2年目を迎えた2015年度(第2期工事)は、セブ島セブ州ダンバンタヤン地区の『バクハワン小学校』(1校舎・2教室)、ボホール島・ボホール州のコーツ/ルーデス地区の『ニュー・ルーデス小学校』(1校舎・2教室)、同島・同州コーツ/ルーデス地区の『ルーデス高校』(1校舎・2教室)、同島・同州のアンティケラ/トゥパス地区『トゥパス小学校』(1校舎・2教室)、同島・同州のアンティケラ/タグバアス地区『オブハンタグバアス小学校』(1校舎・2教室)、西ビサヤ地方パナイ島のイロイロ市/ディベラ・サラ地区の『フゴT.アペロ・メモリアル小学校』(2校舎・4教室)、サマル島東サマル州/サルグ地区の『サルグ小学校』(1校舎・2教室)、同島・同州/ブントッド地区の『ブントッド小学校』(1校舎・2教室)、同島・同州/カンボヨン地区の『カンボヨン小学校』(1校舎・2教室)、同島・同州/コゴン地区の『コゴン小学校』(1校舎・2教室)——と4地域の10校に、計11校舎・22教室を寄贈。『ヨランダ』の襲来等により、沈んだ子供達の心に笑顔を取り戻した。



フゴT.アペロ小の児童達 新校舎に笑顔が戻った

特に今回はボホール島の山間部など、海運産業や船員職業に比較的、馴染みの薄い地域の小学校にもドネーションを実施。校舎の寄付主体である『JSU - AMOSUP』の名前を通じて、教師や児童らに『海運』や『船員職業』への意識喚起を図る効果があったことも、今次ドネーションの成果の1つとなった。

日本商船隊約2,800隻に乗り組む船員約56,000人のうち、比国人船員は約40,000人規模と7割を占める。比国社会全体の将来にわたる発展を「初等教育環境の整備」という観点から下支えするプロジェクトに挑む、日比船員組合間の強力なパートナーシップを昨年度に続き、今年度も取材した。



ボホール島 ニュー・ルーデス小学校の児童達